

COVID-19への対応と回復に向けた 平和の定着のための国境貿易を通じた コミュニティの強靱な回復性の構築



ファクトシート

日本補正予算：2021年3月～2022年3月

予算：200万米ドル

主なパートナー：国連開発計画（UNDP）各国事務所、国際連合児童基金（UNICEF）、国連女性機関（UN WOMEN）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国際移住機関（IOM）、国連食糧農業機関（FAO）、国連世界食糧計画（WFP）、国連環境計画（UNEP）

目的

サヘル国境地帯を対象にした広域案件では、コミュニティの強靱な回復性を構築し、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）およびリプタコ・グルマ地域の国境地帯にあるコミュニティ間の紛争からの社会経済的な回復を促進させることを目的としています。このプロジェクトでは、この地域の紛争と不安定さを引き起こす根本的な原因である食料不安や経済の不安定さに対して地方レベルで取り組みます。またこのプロジェクトは、COVID-19への対応と回復のために国境をまたぐ交易を増加させて経済的統合を深化させること、国境地帯にあるコミュニティ間の相互理解と対話を促進すること、生活の向上、そして、特に女性と若者が収入を得る機会を増やすことにより、平和の構築と社会的一体性を強化することを目指します。

プロジェクトの成果

成果1：収入創出活動、食料の安全保障、および生活を向上させ、COVID-19からの経済の回復に向けた努力を支援するために女性と若者の団体に重点的に取り組むことにより、COVID-19への対応としての国境を越える交易に資する環境を向上させること

成果2：COVID-19からの経済の回復に向けた努力を支援するため、国境地帯のコミュニティ内およびコミュニティ間の国境を越えた対話と経済的統合を強化することにより、国境地帯のコミュニティ間の紛争防止と平和構築の成果を促進させること

SDGsへの貢献

このプロジェクトは、SDGsの目標7、9および11に貢献します。



From
the People of Japan



開発課題

アフリカの国境地帯に位置するコミュニティは、COVID-19、長引く紛争、および気候変動による災害という3重の脅威にさらされています。

これらのコミュニティは、危機にあるときには特に、国家の開発課題において適切な取扱いがなされていません。

COVID-19の影響は、ニジェール、マリおよびブルキナファソが国境を接するサヘル地域のリプタコ・グルマ地域で特に顕著でした。

COVID-19の世界的大流行は、3カ国が国境を接する不安定な武力紛争地帯にすでに存在していた食料不安と強制的な移動を悪化させ、そして人道支援の必要性を高めました。これらの国々は、統治機構の弱さと限定的な国家権力が引き起こした構造的な問題に長期間にわたって直面しています。